

JP日米バランスファンド

<愛称：JP日米>

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2017年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「JP日米バランスファンド」は、2017年2月15日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
信託期間	2016年10月27日から、2026年10月26日までです。		
運用方針	日本と米国の債券に90%、日本株式に5%、米国株式に5%投資することを基本とします。 債券運用で利子収入を獲得し、安定的な収益の確保を目指します。また、株式に投資することで中長期的な成長の享受を目指します。 株式に投資する投資対象ファンドは、日経平均株価、ダウ・ジョーンズ工業株価平均と連動する投資成果を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 <基本組入比率>		
	日米債券	日本株式	米国株式
	90%	5%	5%
主な投資対象	J P 日 米 バ ラ ン ス フ ァ ン ド	野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）、野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）、野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）を主要投資対象とします。	
	野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する日米の社債（日本の社債には、財投機関債を含みます）を主要投資対象とします。	
	野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）	日本株式を主要投資対象とします。	
	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）	米国株式を主要投資対象とします。	
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。		
	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		
分配方針			

JP投信株式会社

<照会先>

ホームページ：http://www.jp-toushin.japanpost.jp

サポートダイヤル：0120-104-017

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

目 次

J P 日米バランスファンド	1
----------------	---

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）	10
-----------------------------	----

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）	19
------------------------------------	----

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）	32
-----------------------------------	----

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰	騰 落 中 率		
(設定日)	円	円		%	%	百万円
2016年10月27日	10,000	—		—	—	1
1 期(2017年 2 月15日)	9,843	20		△1.4	97.7	2,815

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

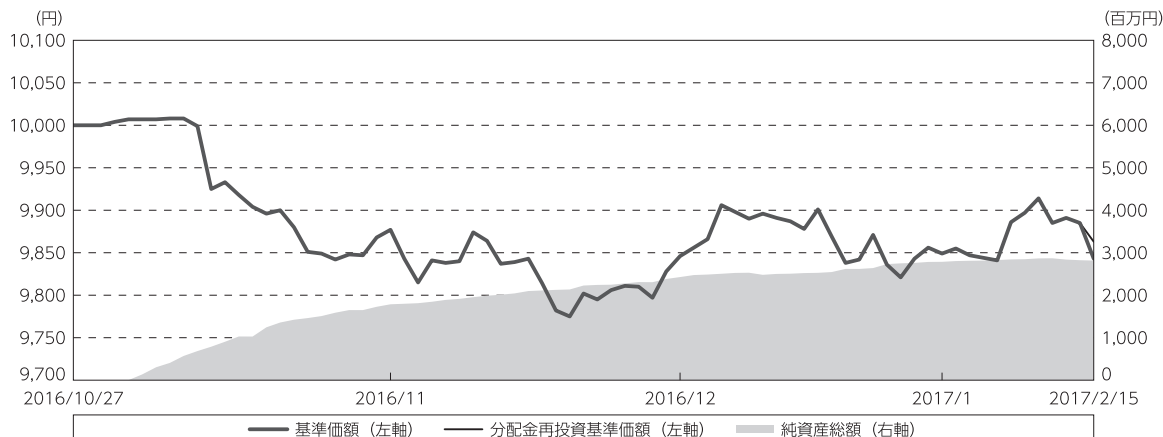
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(設定日)	円	%	%	%
2016年10月27日	10,000	—	—	—
10月末	10,004	0.0	99.0	
11月末	9,877	△1.2	92.1	
12月末	9,846	△1.5	95.2	
2017年 1 月末	9,849	△1.5	98.6	
(期 末)				
2017年 2 月15日	9,863	△1.4	97.7	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2016年10月27日～2017年2月15日)

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：9,843円 (既払分配金(税込み)：20円)

騰落率：△ 1.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から当期末9,843円となりました。なお、第1期末は20円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は137円となりました。

投資対象とする3本の組入投資信託証券の当期間の値動きは、日本株式、米国株式が上昇した一方で、日米債券が下落しました。日米債券の下落が主な値下がり要因となりました。

投資環境

日本債券市場	2016年11月の米国大統領選挙において、共和党候補のトランプ氏が勝利したことから、リスク回避の動きが強まり、その影響を受け、日本債券も一時利回りが低下（価格は上昇）しました。その後、トランプ次期政権による積極的な財政政策がインフレを押し上げるとの見方から、米国の長期金利が上昇したことを受けて利回りは上昇（価格は下落）に転じました。11月後半には、日銀が固定利回りで国債を無制限に買い入れる、指値オペを実施したことを受けて、利回りが低下（価格は上昇）する局面もありました。12月にFOMC（米連邦公開市場委員会）が利上げを決定すると、先行きの利上げペースが速まるとの観測が強まったことから、米国の長期金利が徐々に上昇し、日本にも波及する形で2017年2月上旬には10年国債利回りが一時0.15%まで上昇するも、日銀による指値オペの実施により0.09%まで低下し、その後は0.10%未満での推移となりました。
米国債券市場	2016年11月の米国大統領選挙で、共和党候補のトランプ氏が勝利しました。トランプ氏の政策から、財政支出の拡大が予想され、また、景気が加速することとともにインフレ率が上昇すると観測が強まりました。米国の経済指標も堅調に推移しており、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げも意識されたことから、米国の国債利回りは大きく上昇（価格は下落）しました。12月にはFOMCにおいて、およそ1年ぶりとなる政策金利の引き上げが決定されました。FOMCメンバーによる2017年の政策金利見通しが引き上げられ、インフレ率上昇時のFRBによる利上げペースは加速する見通しであることを受けて利回りは上昇（価格は下落）しました。2017年1月以降、リスク選好の動きが強まるも、トランプ氏の保護主義的な政策への警戒から一進一退の推移となりました。
日本株式市場	2016年11月の米国大統領選挙において、トランプ候補が優勢であると伝わるとリスク回避の動きが強まり、日本株式市場は一時急落しました。しかしその後、勝利したトランプ氏が打ち出した財政支出拡大や規制緩和など成長重視の政策に対する期待を背景に米国株式市場が上昇し、為替相場も円安・ドル高に転じたことから、日本株式市場も上昇しました。12月には主要産油国の減産合意を受けたことによる原油価格の上昇や、米国のFOMCで利上げが決定されたことを背景とした円安・ドル高基調が継続し、日本株式市場は堅調に推移しました。しかし、2017年1月には、トランプ大統領が対日貿易赤字に強い不満を表明、為替相場が円高・ドル安に振れたことから、日本株式市場は上値を抑えられる展開となりました。
米国株式市場	2016年11月の米国大統領選挙の共和党トランプ候補勝利を受け、同氏の掲げる減税やインフラ投資支出の拡大、規制緩和といった政策への期待の高まりから米国株式市場は上昇しました。その後も「トランプ銘柄」の物色、中国などの堅調な経済指標や、12月の米雇用統計における賃金上昇率の高まりを受けて、株価の上昇は継続しました。2017年1月のトランプ大統領就任後には大統領令などの相次ぐ発表で政策実現への期待が高まり、ダウ・ジョーンズ工業株価平均は初めて20,000ドルの万台を突破しました。一時、トランプ政権の政策運営の不透明感、保護主義的な政策への懸念から株価が下落する局面があったものの、その後は史上最高値を更新するなど、堅調に推移しました。

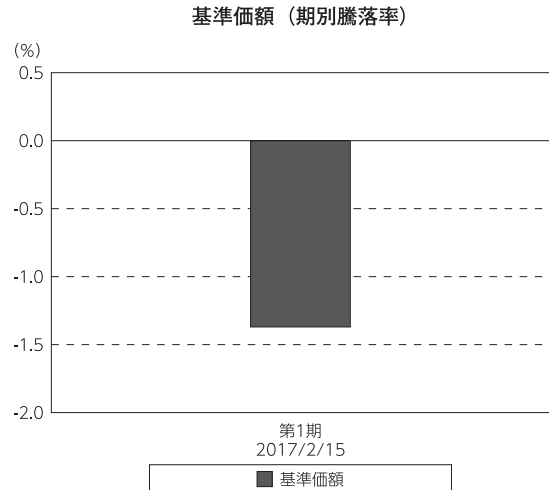
当ファンドのポートフォリオ

組入投資信託証券の日々の基準価額の動きなどにより基本組入比率からの乖離が生じますが、日々のリバランスや資金の追加解約に対応した売買により、できる限り当ファンドの基本組入比率を維持する運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案し以下のとおりといたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 1 期
	2016年10月27日～ 2017年2月15日
当期分配金	20
（対基準価額比率）	0.203%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、日米債券、日本株式、米国株式に分散投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。

実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

(2016年10月27日～2017年２月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.139	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(6)	(0.060)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.070)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	14	0.140	
期中の平均基準価額は、9,894円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月27日～2017年２月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	野村FoFs用・日米債券ファンド(適格機関投資家専用)	2,719,767,739	2,646,890	108,787,739	105,000
	野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)	134,635,700	140,550	23,398,640	26,000
	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド(適格機関投資家専用)	133,771,606	140,550	24,396,941	27,000
	合 計	2,988,175,045	2,927,990	156,583,320	158,000

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月27日～2017年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年10月27日～2017年2月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年10月27日～2017年2月15日)

設定時残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 1	百万円 －	当初設定時における取得およびその処分

○組入資産の明細

(2017年2月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）		2,610,980,000	2,505,496	89.0
野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）		111,237,060	123,250	4.4
野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）		109,374,665	123,155	4.4
合 計		2,831,591,725	2,751,902	97.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,751,902	94.5
コール・ローン等、その他	161,162	5.5
投資信託財産総額	2,913,064	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,913,064,557
コール・ローン等	87,161,615
投資信託受益証券(評価額)	2,751,902,942
未収入金	74,000,000
(B) 負債	97,639,010
未払収益分配金	5,720,492
未払解約金	89,206,120
未払信託報酬	2,686,609
未払利息	238
その他未払費用	25,551
(C) 純資産総額(A－B)	2,815,425,547
元本	2,860,246,198
次期繰越損益金	△ 44,820,651
(D) 受益権総口数	2,860,246,198口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,843円

- (注) 当ファンドの設定時元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は3,219,401,164円、期中一部解約元本額は360,154,966円です。
 (注) 1口当たり純資産額は0.9843円です。
 (注) 2017年2月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は44,820,651円です。

○損益の状況 (2016年10月27日～2017年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,025,379
受取配当金	9,054,454
支払利息	△ 29,075
(B) 有価証券売買損益	△16,365,681
売買益	19,926,763
売買損	△36,292,444
(C) 信託報酬等	△ 2,712,160
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△10,052,462
(E) 追加信託差損益金	△29,047,697
(配当等相当額)	(114,918)
(売買損益相当額)	(△29,162,615)
(F) 計(D＋E)	△39,100,159
(G) 収益分配金	△ 5,720,492
次期繰越損益金(F＋G)	△44,820,651
追加信託差損益金	△29,047,697
(配当等相当額)	(114,918)
(売買損益相当額)	(△29,162,615)
分配準備積立金	592,727
繰越損益金	△16,365,681

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2016年10月27日～2017年2月15日) は以下の通りです。

項 目	2016年10月27日～ 2017年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,313,219円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	114,918円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	6,428,137円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	22円
g. 分配金	5,720,492円
h. 分配金(1万口当たり)	20円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	20円
-----------------	-----

○お知らせ

2016年10月27日から2017年 2 月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）

第 1 期(2016年10月26日～2017年 2 月 7 日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－
信 託 期 間	2016年10月26日以降、無期限とします。
運 用 方 針	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債（日本の社債には、財投機関債を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。日米の債券の比率は、毎月末の日本および米国の10年国債の利回り（米国は為替ヘッジ後。）に基づいて概ね5%刻みで見直しを行います。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主な投資対象	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 金 騰 落			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		分 配	金	率			
(設定日)	円		円	%	%	%	百万円
2016年10月26日	10,000	—	—	—	—	—	300
1 期(2017年 2 月 7 日)	9,640	33	△3.3	95.6	—	—	2,603

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率			
(設定日)	円		%	%	%	%
2016年10月26日	10,000	—	—	—	—	—
10月末	9,951	△0.5	98.9	—	—	—
11月末	9,701	△3.0	98.8	—	—	—
12月末	9,626	△3.7	97.8	—	—	—
2017年 1 月末	9,623	△3.8	95.0	—	—	—
(期 末)						
2017年 2 月 7 日	9,673	△3.3	95.6	—	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、設定時10,000円から当期末9,640円（分配後）となりました。この間、33円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は327円となりました。

（基準価額の主な上昇要因）

債券を保有していたことで、利息収入を得られたこと。

（基準価額の主な下落要因）

11月の米国大統領選挙で共和党のトランプ候補が当選したことで拡張的な財政政策によるインフレ率の上昇と利上げペースの加速が意識されたことなどから、米国の債券利回りが大きく上昇（価格は下落）したこと。

対円で為替ヘッジを行なったことで、金利差相当分の費用がかかったこと。

【運用経過】

<日米の債券の投資比率>

毎月末の日本及び米国の10年国債の利回り（米国は為替ヘッジ後）に基づいて日本と米国の債券への投資割合を決定してまいりました。

設定時から12月末までは、米国の債券のみを組み入れておりました。その後、日本の10年国債利回りが上昇したことを受けて、1月上旬より日本の債券の組み入れを開始し、当期末時点では投資する債券に占める米国と日本の比率は、概ね、それぞれ、95%、5%となりました。

また、日本と米国、それぞれのポートフォリオにおいては、国債と社債（日本の社債には財投機関債を含みます）がほぼ同額程度となるように投資してまいりました。

<残存期間>

残存期間が5～10年の債券を中心に投資を行なってまいりました。

<為替>

設定時から当期末まで、対円でほぼフルヘッジとしました。

【分配金】

当期は、配当等収益等から、1万口あたり33円の収益分配を行ないました。尚、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

今後の運用につきましては、引き続き日本及び米国の10年国債の利回り水準を比較しながら、国別の債券の投資比率を決定し、債券の組み入れを行なってまいります。投資する債券については、国債と社債が概ね半々となるように投資を行なってまいります。また、投資する債券の残存期間は5～10年程度を中心とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 7	% 0.071	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(6)	(0.062)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.003)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.006)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	3	0.027	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	10	0.098	
期中の平均基準価額は、9,725円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月26日～2017年2月7日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 124,366	千円 61,775
	特殊債券	29,937	—
	社債券（投資法人債券を含む）	30,475	—
外国	アメリカ	千米ドル 12,102	千米ドル 1,033
	国債証券 社債券（投資法人債券を含む）	11,062	682

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月26日～2017年2月7日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 6,175	百万円 —	% —	百万円 8,480	百万円 152	% 1.8
為替直物取引	2,469	155	6.3	106	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年10月26日～2017年2月7日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 300	百万円 —	百万円 225	百万円 75	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2017年2月7日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	60,000	62,345	2.4	—	2.4	—	—
特殊債券 (除く金融債)	30,000 (30,000)	29,745 (29,745)	1.1 (1.1)	— (—)	1.1 (1.1)	— (—)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	30,000 (30,000)	30,253 (30,253)	1.2 (1.2)	— (—)	1.2 (1.2)	— (—)	— (—)
合 計	120,000 (60,000)	122,344 (59,998)	4.7 (2.3)	— (—)	4.7 (2.3)	— (—)	— (—)

* () 内は非上場債で内書きです。
* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付 (10年) 第325回	0.8	20,000	20,962	2022/9/20
国庫債券 利付 (10年) 第331回	0.6	10,000	10,410	2023/9/20
国庫債券 利付 (10年) 第335回	0.5	20,000	20,690	2024/9/20
国庫債券 利付 (10年) 第340回	0.4	10,000	10,282	2025/9/20
小 計		60,000	62,345	
特殊債券(除く金融債)				
西日本高速道路 第32回	0.2	30,000	29,745	2026/10/19
小 計		30,000	29,745	
普通社債券(含む投資法人債券)				
中部電力 第513回	0.14	10,000	9,897	2023/8/25
北陸電力 第299回	1.209	10,000	10,518	2022/8/25
九州電力 第444回	0.32	10,000	9,838	2026/10/23
小 計		30,000	30,253	
合 計		120,000	122,344	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	21,264	21,183	2,367,296	90.9	—	90.9	—	—
合 計	21,264	21,183	2,367,296	90.9	—	90.9	—	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY BOND		2.375	1,090	1,099	122,844	2024/8/15
	US TREASURY N/B		2.0	880	885	98,943	2022/2/15
	US TREASURY N/B		1.625	1,330	1,305	145,898	2022/8/15
	US TREASURY N/B		2.0	1,080	1,075	120,209	2023/2/15
	US TREASURY N/B		2.5	1,080	1,103	123,330	2023/8/15
	US TREASURY N/B		2.75	1,060	1,098	122,721	2024/2/15
	US TREASURY N/B		2.0	1,060	1,035	115,771	2025/2/15
	US TREASURY N/B		2.0	1,180	1,147	128,238	2025/8/15
	US TREASURY N/B		1.625	1,150	1,078	120,520	2026/2/15
	US TREASURY N/B		1.5	1,190	1,098	122,728	2026/8/15
普通社債券 (含む投資法人債券)	ACE INA HOLDINGS		3.35	119	120	13,469	2026/5/3
	AFLAC INC		3.625	119	123	13,851	2023/6/15
	AFLAC INC		3.625	135	139	15,595	2024/11/15
	ALPHABET INC		3.375	135	141	15,773	2024/2/25
	ALTRIA GROUP INC		2.85	119	119	13,319	2022/8/9
	ALTRIA GROUP INC		4.0	119	125	14,076	2024/1/31
	ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN		3.3	119	121	13,595	2023/2/1
	ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN		3.7	119	123	13,747	2024/2/1
	ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN		3.65	119	120	13,469	2026/2/1
	ANHEUSER-BUSCH INBEV WOR		2.5	119	117	13,160	2022/7/15
	APPLE INC		2.4	135	132	14,810	2023/5/3
	APPLE INC		3.45	119	122	13,741	2024/5/6
	APPLIED MATERIALS INC		3.9	135	142	15,910	2025/10/1
	ARCHER-DANIELS-MIDLAND C		2.5	119	113	12,638	2026/8/11
	AUTOMATIC DATA PROCESSNG		3.375	135	139	15,556	2025/9/15
	BANK OF NY MELLON CORP		2.2	119	114	12,796	2023/8/16
	BANK OF NY MELLON CORP		3.65	119	123	13,845	2024/2/4
	BANK OF NY MELLON CORP		3.0	119	117	13,165	2025/2/24
	BERKSHIRE HATHAWAY FIN		3.0	135	138	15,480	2022/5/15
	BERKSHIRE HATHAWAY INC		3.125	135	134	15,052	2026/3/15

銘柄			当期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
普通社債券 (含む投資法人債券)	BLACKROCK INC	3.375	135	140	15,725	2022/6/1	
	BURLINGTN NORTH SANTA FE	3.4	135	139	15,560	2024/9/1	
	CHEVRON CORP	3.191	119	122	13,662	2023/6/24	
	CHEVRON CORP	2.954	135	132	14,769	2026/5/16	
	CHUBB INA HOLDINGS INC	3.15	135	135	15,111	2025/3/15	
	CISCO SYSTEMS INC	2.5	135	128	14,370	2026/9/20	
	CME GROUP	3.0	135	134	15,084	2025/3/15	
	CME GROUP INC	3.0	135	138	15,530	2022/9/15	
	COCA-COLA CO/THE	2.5	135	134	15,008	2023/4/1	
	COCA-COLA CO/THE	3.2	135	140	15,709	2023/11/1	
	COMCAST CORP	3.6	119	122	13,714	2024/3/1	
	COMCAST CORP	3.375	119	119	13,325	2025/8/15	
	COMCAST CORP	2.35	119	108	12,167	2027/1/15	
	DEERE & COMPANY	2.6	135	135	15,160	2022/6/8	
	EXXON MOBIL CORPORATION	2.726	135	135	15,172	2023/3/1	
	GENERAL ELECTRIC CO	3.15	137	140	15,746	2022/9/7	
	GENERAL ELECTRIC CO	3.1	135	139	15,557	2023/1/9	
	GENERAL ELECTRIC CO	3.375	135	139	15,604	2024/3/11	
	GILEAD SCIENCES INC	3.7	119	122	13,677	2024/4/1	
	GILEAD SCIENCES INC	3.5	119	120	13,453	2025/2/1	
	GILEAD SCIENCES INC	3.65	119	121	13,567	2026/3/1	
	GILEAD SCIENCES INC	2.95	119	113	12,725	2027/3/1	
	HOME DEPOT INC	2.625	135	136	15,252	2022/6/1	
	HOME DEPOT INC	3.75	119	126	14,089	2024/2/15	
	INTEL CORP	2.7	135	136	15,251	2022/12/15	
	INTEL CORP	3.7	135	141	15,851	2025/7/29	
	INTERCONTINENTALEXCHANGE	4.0	135	143	16,073	2023/10/15	
	INTERCONTINENTALEXCHANGE	3.75	119	123	13,746	2025/12/1	
	JPMORGAN CHASE & CO	2.7	119	116	13,041	2023/5/18	
	JPMORGAN CHASE & CO	3.9	119	123	13,762	2025/7/15	
	JPMORGAN CHASE & CO	2.95	119	113	12,697	2026/10/1	
	LOWE'S COS INC	2.5	135	127	14,303	2026/4/15	
	MERCK & CO INC	2.8	135	136	15,265	2023/5/18	
	MERCK & CO INC	2.75	135	133	14,907	2025/2/10	
	METLIFE INC	4.368	119	128	14,363	2023/9/15	
	METLIFE INC	3.6	135	138	15,517	2024/4/10	
	OCCIDENTAL PETROLEUM	2.7	119	118	13,190	2023/2/15	
	OCCIDENTAL PETROLEUM	3.5	135	137	15,333	2025/6/15	
	OCCIDENTAL PETROLEUM	3.4	135	135	15,145	2026/4/15	
	OCCIDENTAL PETROLEUM COR	3.0	119	115	12,900	2027/2/15	
ORACLE CORP	2.5	137	136	15,227	2022/10/15		
ORACLE CORP	2.4	119	115	12,914	2023/9/15		
ORACLE CORP	3.4	119	121	13,551	2024/7/8		
ORACLE CORP	2.95	119	116	13,055	2025/5/15		
PEPSICO INC	3.6	135	141	15,843	2024/3/1		
PRECISION CASTPARTS CORP	3.25	119	120	13,430	2025/6/15		
SIMON PROPERTY GROUP LP	3.375	135	136	15,275	2024/10/1		

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
普通社債券 (含む投資法人債券)	SIMON PROPERTY GROUP LP	3. 3	135	134	14, 983	2026/ 1 /15	
	SIMON PROPERTY GROUP LP	3. 25	119	116	13, 069	2026/11/30	
	STATE STREET CORP	3. 55	119	122	13, 678	2025/ 8 /18	
	UNION PACIFIC CORP	4. 163	119	128	14, 363	2022/ 7 /15	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	3. 1	135	138	15, 524	2022/ 6 / 1	
	US BANCORP	3. 7	135	140	15, 736	2024/ 1 /30	
	US BANCORP	2. 375	135	125	14, 061	2026/ 7 /22	
	VISA INC	2. 8	135	136	15, 229	2022/12/14	
	VISA INC	3. 15	135	135	15, 169	2025/12/14	
	WALT DISNEY COMPANY/THE	1. 85	119	107	11, 958	2026/ 7 /30	
	WELLS FARGO & COMPANY	3. 55	119	119	13, 349	2025/ 9 /29	
	WELLS FARGO & COMPANY	3. 0	119	114	12, 775	2026/ 4 /22	
	WELLS FARGO & COMPANY	3. 0	119	113	12, 735	2026/10/23	
合 計					2, 367, 296		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年 2 月 7 日現在)

項 目		当 期 末
		評 価 額 比 率
		千円 %
公社債		2, 489, 641 91. 8
コール・ローン等、その他		223, 341 8. 2
投資信託財産総額		2, 712, 982 100. 0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（2,405,070千円）の投資信託財産総額（2,712,982千円）に対する比率は88.7%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1 米ドル＝111.75円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年2月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,083,311,513
コール・ローン等	105,526,624
公社債（評価額）	2,489,641,100
未収入金	2,466,243,444
未収利息	9,766,762
前払費用	12,133,583
(B) 負債	2,479,998,599
未払金	2,433,652,309
未払収益分配金	8,911,928
未払解約金	36,120,000
未払信託報酬	1,302,944
未払利息	126
その他未払費用	11,292
(C) 純資産総額（A－B）	2,603,312,914
元本	2,700,584,350
次期繰越損益金	△ 97,271,436
(D) 受益権総口数	2,700,584,350口
1万口当たり基準価額（C／D）	9,640円

（注）期首元本額は300,000,000円、期中追加設定元本額は2,687,604,572円、期中一部解約元本額は287,020,222円、1口当たり純資産額は0.9640円です。

（注）投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額489,728円。

○損益の状況（2016年10月26日～2017年2月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,039,182
受取利息	12,535,780
支払利息	△ 1,496,598
(B) 有価証券売買損益	△ 32,373,058
売買益	187,687,278
売買損	△220,060,336
(C) 信託報酬等	△ 1,776,836
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 23,110,712
(E) 追加信託差損益金	△ 65,248,796
（配当等相当額）	（ 3,855,414）
（売買損益相当額）	（△ 69,104,210）
(F) 計（D＋E）	△ 88,359,508
(G) 収益分配金	△ 8,911,928
次期繰越損益金（F＋G）	△ 97,271,436
追加信託差損益金	△ 65,248,796
（配当等相当額）	（ 3,855,414）
（売買損益相当額）	（△ 69,104,210）
分配準備積立金	350,418
繰越損益金	△ 32,373,058

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）

第1期(2016年10月26日～2017年2月7日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	ミリオン・インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主な投資対象	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	金 期 騰 落 中 率	日経平均株価 (日経225)	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円	%	円	%	%	百万円
2016年10月26日	10,000	—	—	17,365	—	—	—	1
1期(2017年2月7日)	10,890	10	9.0	18,911	8.9	96.3	3.7	136

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率
		騰 落 率	日 経 平 均 株 価 (日 経 2 2 5)	騰 落 率		
(設定日) 2016年10月26日	円 10,000	% —	円 17,365	% —	% —	% —
10月末	10,035	0.4	17,425	0.3	96.4	3.5
11月末	10,543	5.4	18,308	5.4	97.3	2.7
12月末	11,019	10.2	19,114	10.1	97.5	2.5
2017年1月末	10,977	9.8	19,041	9.7	98.2	1.8
(期 末) 2017年2月7日	10,900	9.0	18,911	8.9	96.3	3.7

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、設定時10,000円から期末10,900円（分配金込み）に900円の値上がりとなりました。

米国次期政権の景気刺激策への期待感や円安の進行による企業業績の改善期待などから、基準価額は上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

【ミリオン・インデックスマザーファンド】の運用につきましては、実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価（日経225）採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、1万口当たり10円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組入れ、引き続き、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。

【ミリオン・インデックスマザーファンド】の運用につきましては、引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年 2 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 5	% 0.043	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(4)	(0.034)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.003)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.006)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	5	0.046	
期中の平均基準価額は、10,643円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年10月26日～2017年 2 月 7 日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 132,894	千円 140,393	千口 8,974	千円 10,015

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年10月26日～2017年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	20,170,879千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	49,018,695千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月26日～2017年2月7日)

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 5	百万円 22	百万円 69

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年10月26日～2017年2月7日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年2月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末
	口 数 評 価 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 123,919
	千円 136,819

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ミリオン・インデックスマザーファンド	千円 136,819	% 99.9
コール・ローン等、その他	172	0.1
投資信託財産総額	136,991	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	136,991,665
コール・ローン等	170,053
ミリオン・インデックスマザーファンド(評価額)	136,819,910
未収入金	1,702
(B) 負債	164,895
未払収益分配金	125,641
未払信託報酬	38,455
その他未払費用	799
(C) 純資産総額(A－B)	136,826,770
元本	125,641,886
次期繰越損益金	11,184,884
(D) 受益権総口数	125,641,886口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,890円

(注) 期首元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は133,717,426円、期中一部解約元本額は9,075,540円、1口当たり純資産額は1.0890円です。

○損益の状況 (2016年10月26日～2017年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	5,798,117
売買益	6,475,557
売買損	△ 677,440
(B) 信託報酬等	△ 39,254
(C) 当期損益金(A＋B)	5,758,863
(D) 追加信託差損益金	5,551,662
(売買損益相当額)	(5,551,662)
(E) 計(C＋D)	11,310,525
(F) 収益分配金	△ 125,641
次期繰越損益金(E＋F)	11,184,884
追加信託差損益金	5,551,662
(配当等相当額)	(50,755)
(売買損益相当額)	(5,500,907)
分配準備積立金	5,633,222

*損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ミリオン・インデックスマザーファンド

第29期(計算期間：2015年11月10日～2016年11月7日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【当期の運用経過】

- (1) 実質株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価（日経225）採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。
なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。
- (2) 基準価額は、期首11,242円から期末10,018円となりました。ベンチマークとしている日経平均株価（日経225）が12.6%の下落となったのに対して、基準価額は10.9%の下落となりました。

【今後の運用方針】

実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。③「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。 |
|--|

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年11月10日～2016年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 0	% 0.003	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、9,903円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2015年11月10日～2016年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7,564 (△1,561)	千円 16,050,099 ()	千株 3,243	千円 6,529,159

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 28,752	百万円 28,365	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年11月10日～2016年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,579,258千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	49,489,112千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月10日～2016年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 16,050	百万円 31	% 0.2	百万円 6,529	百万円 49	% 0.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 18	百万円 7	百万円 60

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,656千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10千円
(B) / (A)	0.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年11月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	98	118	59,472
マルハニチロ	9.8	11.8	33,901
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	39.2	47.2	44,712
建設業 (2.8%)			
コムシスホールディングス	98	118	218,654
大成建設	98	118	92,394
大林組	98	118	117,174
清水建設	98	118	108,678
長谷工コーポレーション	19.6	23.6	24,072
鹿島建設	98	118	82,482
大和ハウス工業	98	118	335,651
積水ハウス	98	118	202,016
日揮	98	118	210,984
千代田化工建設	98	118	102,896
食料品 (5.4%)			
日清製粉グループ本社	98	118	183,254
明治ホールディングス	19.6	23.6	245,912
日本ハム	98	118	333,114
サッポロホールディングス	98	23.6	67,071
アサヒグループホールディングス	98	118	433,060
キリンホールディングス	98	118	218,713
宝ホールディングス	98	118	114,696
キッコーマン	98	118	405,920
味の素	98	118	277,064
ニチレイ	98	59	139,535
日本たばこ産業	98	118	463,150
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	98	118	20,178
ユニチカ	98	118	8,614
帝人	98	23.6	46,138
東レ	98	118	112,654
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	98	118	49,206

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本製紙	9.8	11.8	22,054
北越紀州製紙	98	118	75,992
化学 (8.4%)			
クラレ	98	118	186,440
旭化成	98	118	112,041
昭和電工	98	11.8	17,617
住友化学	98	118	56,994
日産化学工業	98	118	426,570
日本曹達	98	—	—
東ソー	98	118	83,780
トクヤマ	98	118	52,864
デンカ	98	118	55,224
信越化学工業	98	118	934,088
三井化学	98	118	56,758
三菱ケミカルホールディングス	49	59	40,196
宇部興産	98	118	25,370
日本化薬	98	118	144,196
花王	98	118	623,276
富士フイルムホールディングス	98	118	469,758
資生堂	98	118	311,225
日東電工	98	118	854,438
医薬品 (7.2%)			
協和発酵キリン	98	118	177,826
武田薬品工業	98	118	535,720
アステラス製薬	490	590	874,970
大日本住友製薬	98	118	202,488
塩野義製薬	98	118	600,856
中外製薬	98	118	393,530
エーザイ	98	118	759,330
第一三共	98	118	272,285
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	98	118	113,044
J Xホールディングス	98	118	47,719
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	49	59	106,672

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブリヂストン	98	118	459,256
ガラス・土石製品 (1.5%)			
旭硝子	98	118	83,544
日本板硝子	98	11.8	9,499
日本電気硝子	147	177	100,890
住友大阪セメント	98	118	49,914
太平洋セメント	98	118	35,518
東海カーボン	98	118	42,716
TOTO	49	59	241,310
日本碍子	98	118	229,392
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	9.8	11.8	25,334
神戸製鋼所	98	11.8	10,171
ジェイ エフ イー ホールディングス	9.8	11.8	17,410
日新製鋼	9.8	11.8	16,095
大太平洋金属	98	118	37,878
非鉄金属 (1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	98	118	27,966
三井金属鉱業	98	118	27,730
東邦亜鉛	98	118	46,020
三菱マテリアル	98	11.8	35,577
住友金属鉱山	98	118	161,955
DOWAホールディングス	98	118	92,630
古河機械金属	98	118	18,290
古河電気工業	98	11.8	37,170
住友電気工業	98	118	163,784
フジクラ	98	118	71,036
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	9.8	11.8	13,109
東洋製罐グループホールディングス	98	118	230,690
機械 (5.3%)			
日本製鋼所	98	23.6	54,634
オークマ	98	118	104,430
アマダホールディングス	98	118	142,426
小松製作所	98	118	266,621
住友重機械工業	98	118	70,918
日立建機	98	118	257,122
クボタ	98	118	196,411
荏原製作所	98	23.6	71,980
ダイキン工業	98	118	1,186,490

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精工	98	118	130,508
N T N	98	118	41,654
ジェイテクト	98	118	184,434
日立造船	19.6	23.6	12,649
三菱重工業	98	118	50,303
I H I	98	118	32,922
電気機器 (17.0%)			
日清紡ホールディングス	98	118	128,738
コニカミノルタ	98	118	108,914
ミネベア	98	118	114,342
日立製作所	98	118	64,699
東芝	98	118	44,309
三菱電機	98	118	173,519
富士電機	98	118	62,776
安川電機	98	118	197,060
明電舎	98	118	38,586
ジーエス・ユアサ コーポレーション	98	118	52,864
日本電気	98	118	33,984
富士通	98	118	72,168
沖電気工業	98	11.8	15,930
パナソニック	98	118	117,410
シャープ	98	—	—
ソニー	98	118	371,582
T D K	98	118	831,900
ミツミ電機	98	118	68,322
アルプス電気	98	118	288,038
パイオニア	98	118	29,382
横河電機	98	118	174,522
アドバンテスト	196	236	348,572
カシオ計算機	98	118	156,114
ファナック	98	118	2,223,120
京セラ	196	236	1,209,500
太陽誘電	98	118	125,670
S C R E E Nホールディングス	98	23.6	166,852
キヤノン	147	177	522,415
リコー	98	118	100,418
東京エレクトロン	98	118	1,131,620
輸送用機器 (6.7%)			
デンソー	98	118	532,416
三井造船	98	118	16,992

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	98	118	34,574
日産自動車	98	118	121,422
いすゞ自動車	49	59	74,133
トヨタ自動車	98	118	685,580
日野自動車	98	118	134,520
三菱自動車工業	9.8	11.8	6,419
マツダ	19.6	23.6	38,149
本田技研工業	196	236	694,076
スズキ	98	118	452,058
富士重工業	98	118	464,094
ヤマハ発動機	—	118	282,374
精密機器 (3.1%)			
テルモ	196	236	959,340
ニコン	98	118	191,868
オリンパス	98	118	415,950
シチズン時計	98	118	68,440
その他製品 (1.3%)			
凸版印刷	98	118	114,224
大日本印刷	98	118	122,838
ヤマハ	98	118	440,730
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力ホールディングス	9.8	11.8	4,838
中部電力	9.8	11.8	18,107
関西電力	9.8	11.8	12,124
東京瓦斯	98	118	56,604
大阪瓦斯	98	118	51,223
陸運業 (2.3%)			
東武鉄道	98	118	61,596
東京急行電鉄	98	118	92,394
小田急電鉄	98	59	123,605
京王電鉄	98	118	102,306
京成電鉄	98	59	147,972
東日本旅客鉄道	9.8	11.8	107,238
西日本旅客鉄道	9.8	11.8	75,130
東海旅客鉄道	9.8	11.8	206,618
日本通運	98	118	63,602
ヤマトホールディングス	98	118	263,671
海運業 (0.1%)			
日本郵船	98	118	22,420
商船三井	98	118	29,146

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	98	118	28,556
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	98	118	34,609
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	98	118	166,380
情報・通信業 (11.7%)			
ヤフー	39.2	47.2	19,729
トレンドマイクロ	98	118	423,030
スカパー J S A Tホールディングス	9.8	11.8	5,852
日本電信電話	19.6	23.6	107,568
KDD I	588	708	2,130,372
N T T ドコモ	9.8	11.8	30,154
東宝	9.8	11.8	36,285
エス・ティ・ティ・データ	98	118	661,980
コナミホールディングス	98	118	517,430
ソフトバンクグループ	294	354	2,252,856
卸売業 (2.1%)			
双日	9.8	11.8	3,162
伊藤忠商事	98	118	161,129
丸紅	98	118	62,917
豊田通商	98	118	292,286
三井物産	98	118	165,200
住友商事	98	118	144,373
三菱商事	98	118	269,099
小売業 (11.9%)			
J．フロント リテイリング	49	59	84,547
三越伊勢丹ホールディングス	98	118	126,850
セブン&アイ・ホールディングス	98	118	514,716
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	118	790,600
高島屋	98	118	102,542
丸井グループ	98	118	166,970
イオン	98	118	172,575
ユニーグループ・ホールディングス	98	—	—
ファーストリテイリング	98	118	4,323,520
銀行業 (1.0%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	118	56,286
新生銀行	98	118	19,824
あおぞら銀行	98	118	40,710
三菱UFJフィナンシャル・グループ	98	118	62,469
りそなホールディングス	9.8	11.8	5,372

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	98	11.8	41,205
三井住友フィナンシャルグループ	9.8	11.8	41,772
千葉銀行	98	118	75,520
横浜銀行	98	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	98	118	52,510
静岡銀行	98	118	101,008
みずほフィナンシャルグループ	98	118	20,650
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	98	118	71,319
野村ホールディングス	98	118	60,640
松井証券	98	118	96,878
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	24.5	29.5	95,432
MS&ADインシュアランスグループホール	29.4	35.4	106,518
ソニーフィナンシャルホールディングス	19.6	23.6	33,299
第一生命ホールディングス	9.8	11.8	17,593
東京海上ホールディングス	49	59	236,649
T&Dホールディングス	19.6	23.6	29,134

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン		98	118	212,872
不動産業 (1.9%)				
東急不動産ホールディングス		98	118	71,508
三井不動産		98	118	277,595
三菱地所		98	118	249,393
東京建物		49	59	77,998
住友不動産		98	118	314,529
サービス業 (3.5%)				
ディー・エヌ・エー		29.4	35.4	115,581
電通		98	118	605,340
楽天		—	118	137,470
東京ドーム		98	59	62,835
セコム		98	118	904,942
合 計	株 数 ・ 金 額	20,633	23,393	52,825,349
	銘柄数<比率>	225	225	<97.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国 内	株式先物取引	日経225	百万円 百万円 1,481 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
株式	52,825,349 95.6
コール・ローン等、その他	2,438,748 4.4
投資信託財産総額	55,264,097 100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年11月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	55,473,092,323
コール・ローン等	1,904,088,539
株式(評価額)	52,825,349,100
未収入金	16,908,484
未収配当金	380,640,200
差入委託証拠金	346,106,000
(B) 負債	1,159,499,155
未払金	896,035,841
未払解約金	49,194,839
未払利息	2,475
差入委託証拠金代用有価証券	214,266,000
(C) 純資産総額(A－B)	54,313,593,168
元本	54,217,735,144
次期繰越損益金	95,858,024
(D) 受益権総口数	54,217,735,144口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,018円

(注) 期首元本額は44,852,270,771円、期中追加設定元本額は21,704,932,824円、期中一部解約元本額は12,339,468,451円、1口当たり純資産額は1.0018円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村インデックスファンド・日経225 31,614,026,870円
・ミリオン（インデックスポートフォリオ）19,001,279,967円
・日経225インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）
1,904,786,050円
・野村日経225インデックスファンド（確定拠出年金向け）
976,614,885円
・ミリオン（バランスポートフォリオ）704,856,143円
・野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）
16,171,229円
(注) 2016年11月7日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。
・株式 463,464,000円

○損益の状況（2015年11月10日～2016年11月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	950,544,540
受取配当金	950,493,264
受取利息	322,528
その他収益金	101,301
支払利息	△ 372,553
(B) 有価証券売買損益	△5,767,388,241
売買益	1,809,954,808
売買損	△7,577,343,049
(C) 先物取引等取引損益	△ 239,068,416
取引益	364,918,033
取引損	△ 603,986,449
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△5,055,912,117
(E) 前期繰越損益金	5,571,756,853
(F) 追加信託差損益金	△ 168,222,636
(G) 解約差損益金	△ 251,764,076
(H) 計(D＋E＋F＋G)	95,858,024
次期繰越損益金(H)	95,858,024

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2016年10月5日＞

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）

第 1 期(2016年10月26日～2017年 2 月 7 日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－	
信 託 期 間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	NYダウインデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	主としてダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分	金 期騰落中率	期騰落中率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2016年10月26日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	150
1期(2017年2月7日)	10,988	40	10.3	111.14	11.1	89.9	7.4	301

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）を使用しております。なお、設定時を100として再指数化しています。 ※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®, The Dow®, Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。										
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(設定日) 2016年10月26日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	% —
10月末	9,975	△ 0.3	99.95	△ 0.1	90.7	12.7
11月末	10,562	5.6	106.02	6.0	97.3	9.0
12月末	10,935	9.4	109.94	9.9	93.7	8.4
2017年1月末	10,987	9.9	110.67	10.7	87.7	7.6
(期 末) 2017年2月7日	11,028	10.3	111.14	11.1	89.9	7.4

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、設定時10,000円から期末11,028円（分配金込み）に1,028円の値上がりとなりました。
米大統領選で共和党候補のトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる減税やインフラ投資支出の拡大、規制緩和といった政策への期待が高まったことなどから上昇しました。

【運用経過】

【NYダウインデックスマザーファンド】 受益証券を主要な投資対象とし、期を通じてほぼ全額を投資しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。
【NYダウインデックスマザーファンド】 の運用につきましては、株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている銘柄に等株数投資を行い、期中の資金流入出に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、1万口当たり40円とさせていただきます。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

主要投資対象である【NYダウインデックスマザーファンド】 受益証券を高位に組み入れ、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指します。
【NYダウインデックスマザーファンド】 の運用につきましては、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 5	% 0.050	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(4)	(0.040)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.003)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.006)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.018)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	50	0.467	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(48)	(0.448)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.018)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	57	0.535	
期中の平均基準価額は、10,614円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月26日～2017年2月7日)

先物取引の種類別取引状況

種 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 20	百万円 11	百万円 －	百万円 －

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
NYダウインデックススマザーファンド	千口 277,703	千円 292,430	千口 33,117	千円 37,993

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年10月26日～2017年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	NYダウインデックススマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	302,593千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	221,038千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.36

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月26日～2017年2月7日)

利害関係人との取引状況

<野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 803	百万円 2	% 0.2	百万円 1,077	百万円 47	% 4.4

<NYダウインデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 288	百万円 50	% 17.4	百万円 35	百万円 2	% 5.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年10月26日～2017年2月7日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 150	百万円 －	百万円 －	百万円 150	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年2月7日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
外国	株式先物取引	DJIAVMN	百万円 11 百万円 －

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
NYダウインデックスマザーファンド	千口 244,586	千円 288,465

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
NYダウインデックスマザーファンド	千円 288,465	% 95.2
コール・ローン等、その他	14,508	4.8
投資信託財産総額	302,973	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*NYダウインデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（289,272千円）の投資信託財産総額（290,069千円）に対する比率は99.7%です。

*当期末における外貨建て純資産（3,078千円）の投資信託財産総額（302,973千円）に対する比率は1.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝111.75円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月7日現在)

○損益の状況 (2016年10月26日～2017年2月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	589,802,275
コール・ローン等	5,930,648
NYダウインデックスマザーファンド(評価額)	288,465,226
未収入金	292,466,706
差入委託証拠金	2,939,695
(B) 負債	288,050,557
未払金	286,828,850
未払収益分配金	1,098,437
未払信託報酬	121,021
未払利息	8
その他未払費用	2,241
(C) 純資産総額(A－B)	301,751,718
元本	274,609,400
次期繰越損益金	27,142,318
(D) 受益権総口数	274,609,400口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,988円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,052
その他収益金	2,917
支払利息	△ 865
(B) 有価証券売買損益	20,704,305
売買益	48,891,712
売買損	△28,187,407
(C) 先物取引等取引損益	1,067,324
取引益	1,067,324
(D) 信託報酬等	△ 144,862
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	21,628,819
(F) 追加信託差損益金	6,611,936
(配当等相当額)	(△ 100)
(売買損益相当額)	(6,612,036)
(G) 計(E＋F)	28,240,755
(H) 収益分配金	△ 1,098,437
次期繰越損益金(G＋H)	27,142,318
追加信託差損益金	6,611,936
(配当等相当額)	(295,595)
(売買損益相当額)	(6,316,341)
分配準備積立金	20,530,382

(注) 期首元本額は150,000,000円、期中追加設定元本額は133,771,606円、期中一部解約元本額は9,162,206円、1口当たり純資産額は1.0988円です。

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

NYダウインデックスマザーファンド

第 1 期(計算期間：2016年10月26日～2017年 2 月 7 日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じて高位に維持しました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている銘柄に等株数投資を行い、期中の資金流入出に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。
- (2) 基準価額は、設定時10,000円から期末11,794円となりました。ベンチマークとしているダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）が18.4%の上昇となったのに対して、基準価額は17.9%の上昇となりました。

【今後の運用方針】

引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドルベース）をもとに、営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で当社が独自に円換算しています。

※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社が付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®, The Dow®, Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年 2 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 2	% 0.019	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.018)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	53	0.470	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(52)	(0.460)	
(そ の 他)	(1)	(0.009)	
合 計	55	0.489	
期中の平均基準価額は、11,374円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年10月26日～2017年 2 月 7 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 276	千米ドル 2,505	百株 27	千米ドル 260

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR	448	88	156	30

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		20	11	—	—

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

（2016年10月26日～2017年2月7日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	302,593千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	221,038千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.36

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年10月26日～2017年2月7日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 288	百万円 50	% 17.4	百万円 35	百万円 2	% 5.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年2月7日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	当 期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	8	64	7,209	消費者金融
APPLE INC	8	108	12,070	コンピュータ・周辺機器
BOEING CO	8	135	15,191	航空宇宙・防衛
CATERPILLAR INC DEL	8	76	8,603	機械
CHEVRON CORP	8	93	10,466	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	8	25	2,899	通信機器
COCA COLA CO	8	34	3,850	飲料
DISNEY (WALT) CO	8	90	10,150	メディア
DU PONT E I DE NEMOURS	8	63	7,067	化学
EXXON MOBIL CORP	8	69	7,717	石油・ガス・消耗燃料
GENERAL ELEC CO	8	24	2,747	コングロマリット
GOLDMAN SACHS GROUP	8	198	22,231	資本市場
HOME DEPOT	8	113	12,644	専門小売り
INTEL CORP	8	30	3,360	半導体・半導体製造装置
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	8	145	16,291	情報技術サービス
JPMORGAN CHASE & CO	8	71	8,038	銀行
JOHNSON & JOHNSON	8	94	10,505	医薬品
MCDONALD' S CORP	8	103	11,529	ホテル・レストラン・レジャー
MERCK & CO INC	8	53	6,016	医薬品
MICROSOFT CORP	8	52	5,895	ソフトウェア
NIKE INC-B	8	43	4,891	繊維・アパレル・贅沢品
PFIZER INC	8	26	2,985	医薬品
PROCTER & GAMBLE CO	8	72	8,096	家庭用品
3M CORP	8	145	16,221	コングロマリット
TRAVELERS COS INC/THE	8	97	10,901	保険
UNITED TECHNOLOGIES	8	91	10,253	航空宇宙・防衛
UNITEDHEALTH GROUP INC	8	133	14,869	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS	8	39	4,449	各種電気通信サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	8	71	7,951	情報技術サービス
WAL-MART STORES INC	8	55	6,151	食品・生活必需品小売り
合 計	株 数 ・ 金 額	248	2,427	271,259
	銘柄 数 < 比 率 >	30	—	<94.0%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	
			外貨建金額	比 率
(アメリカ)		口	千米ドル	千円
SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR		292	58	6,535
合 計	口 数 ・ 金 額	292	58	6,535
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	< 2.3% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引	DJIAVMN	百万円 11	百万円 —

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 271,259	% 93.5
投資信託受益証券	6,535	2.3
コール・ローン等、その他	12,275	4.2
投資信託財産総額	290,069	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（289,272千円）の投資信託財産総額（290,069千円）に対する比率は99.7%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝111.75円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年2月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	291,186,848
コール・ローン等	9,002,428
株式(評価額)	271,259,527
投資信託受益証券(評価額)	6,535,336
未収入金	1,264,229
未収配当金	185,632
差入委託証拠金	2,939,696
(B) 負債	2,725,301
未払金	1,117,400
未払解約金	1,105,000
未払利息	1
その他未払費用	502,900
(C) 純資産総額(A－B)	288,461,547
元本	244,586,422
次期繰越損益金	43,875,125
(D) 受益権総口数	244,586,422口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,794円

(注) 期首元本額は145,026,027円、期中追加設定元本額は132,677,418円、期中一部解約元本額は33,117,023円、1口当たり純資産額は1.1794円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用） 244,586,422円

○損益の状況（2016年10月26日～2017年2月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,260,920
受取配当金	1,261,437
受取利息	361
支払利息	△ 878
(B) 有価証券売買損益	32,782,862
売買益	33,783,564
売買損	△ 1,000,702
(C) 先物取引等取引損益	1,067,324
取引益	1,067,324
(D) 保管費用等	△ 1,086,636
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	34,024,470
(F) 追加信託差損益金	14,726,632
(G) 解約差損益金	△ 4,875,977
(H) 計(E＋F＋G)	43,875,125
次期繰越損益金(H)	43,875,125

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。